

株主の皆さまへ

東京都練馬区羽沢二丁目7番1号

**太陽インキ製造株式会社**

代表取締役社長 釜 菴 裕 一

## 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
「ホテル メトロポリタン」 3階 「富士」の間  
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照下さい。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第64期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第64期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 当社と日本太陽株式会社との吸収分割契約承認の件
  - 第5号議案 定款一部変更の件
  - 第6号議案 取締役の報酬額改定の件
  - 第7号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件
  - 第8号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.taiyoink.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当期における世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気の持ち直しの動きが継続しています。特に、中国をはじめとするアジアの新興国は個人消費の拡大により、堅調な成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気は回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩みや、財政状態の悪化など今後のマクロ動向については、不透明感が続いています。

このような状況の中、当社の関連市場である電子部品業界におきましては、半導体や家電製品などの需要が回復したことや、中国を筆頭に新興国市場での需要が急成長したことにより、「プリント配線板（以下「PWB」）用部材」の販売は堅調に推移しました。特に数量ベースでは、過去最高である第62期（平成20年3月期）に近い実績となりました。製品品目別では、中国市場での需要拡大により「リジッド基板用部材」の販売が大きく増加しました。「パッケージ（以下「PKG」）基板用およびフレキシブル基板用部材」や「ビルドアップ基板用部材」の販売も半導体市況の回復に伴い好調に推移しました。平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。この結果、PWB用部材の売上高は279億62百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。「プラズマディスプレイ・パネル（以下「PDP」）用部材」を主体とする「フラットパネル・ディスプレイ（以下「FPD」）用部材」の販売は前第3四半期を底に緩やかな回復を維持しました。円高影響により平均販売単価は下落しましたが、販売数量の増加によりFPD用部材の売上高は60億99百万円（同7.3%増）となりました。この結果、売上高は350億56百万円（同7.5%増）となりました。

収益面については、大幅な円高進行の影響はありましたが、販売数量の増加と固定費削減努力による売上原価率や販管費比率の低下等により営業利益率は前連結会計年度の10.2%から13.8%に改善しました。この結果、営業利益は48億43百万円（同45.3%増）、経常利益は47億87百万円（同35.0%増）となり、当期純利益は30億10百万円（同53.8%増）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

| 区 分                     | 売 上 高  |            |       |
|-------------------------|--------|------------|-------|
|                         | 金 額    | 前連結会計年度比増減 | 構 成 比 |
|                         | 百万円    | %          | %     |
| リジッド基板用部材               | 21,250 | 6.7        | 60.6  |
| P K G 基板用およびフレキシブル基板用部材 | 5,600  | 9.6        | 16.0  |
| ビルドアップ基板用部材             | 1,111  | 23.4       | 3.2   |
| F P D 用部材               | 6,099  | 7.3        | 17.4  |
| そ の 他                   | 994    | 4.5        | 2.8   |
| 合 計                     | 35,056 | 7.7        | 100.0 |

- (注) 1. 上記の金額には、特許売上は含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別の販売実績は、次のとおりであります。

| 地 域 | 売 上 高       |            |       |      |
|-----|-------------|------------|-------|------|
|     | 金 額         | 前連結会計年度比増減 | 構 成 比 |      |
|     | 百万円         | %          | %     |      |
| 国 内 | 6,461       | △15.9      | 18.4  |      |
| 海外  | ア ジ ア       | 27,526     | 16.3  | 78.5 |
|     | 北 米         | 936        | △14.0 | 2.7  |
|     | ヨ ー ロ ッ パ 他 | 131        | 10.2  | 0.4  |
|     | 小 計         | 28,594     | 15.0  | 81.6 |
| 合 計 | 35,056      | 7.7        | 100.0 |      |

- (注) 1. 上記の金額には、特許売上は含まれておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、4億6百万円でした。

その主なものとして、生産設備や研究設備の更新・整備などが当社において1億55百万円、韓国タイヨウインキ株式会社において1億88百万円実施されています。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

安定的な資金確保を目的に、取引金融機関4社と総額50億円のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成22年2月26日をもって契約満了となりました。なお、当事業年度におけるコミットメントラインの利用はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第61期<br>平成19年3月期 | 第62期<br>平成20年3月期 | 第63期<br>平成21年3月期 | 第64期<br>(当連結会計年度)<br>平成22年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 41,959           | 45,338           | 32,614           | 35,056                        |
| 営業利益 (百万円)     | 7,965            | 8,896            | 3,332            | 4,843                         |
| 経常利益 (百万円)     | 8,266            | 8,586            | 3,546            | 4,787                         |
| 当期純利益 (百万円)    | 5,554            | 6,171            | 1,958            | 3,010                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 400.79           | 233.18           | 74.25            | 116.08                        |
| 総資産 (百万円)      | 47,664           | 48,938           | 40,869           | 43,704                        |
| 純資産 (百万円)      | 37,565           | 39,140           | 34,584           | 35,685                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 2,766.55         | 1,450.87         | 1,313.20         | 1,349.61                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により、1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

2. 平成19年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第61期<br>平成19年3月期 | 第62期<br>平成20年3月期 | 第63期<br>平成21年3月期 | 第64期<br>(当事業年度)<br>平成22年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 26,173           | 26,866           | 18,970           | 20,379                      |
| 営業利益 (百万円)     | 2,101            | 2,275            | 15               | 600                         |
| 経常利益 (百万円)     | 4,885            | 5,609            | 4,069            | 1,809                       |
| 当期純利益 (百万円)    | 3,641            | 4,703            | 2,431            | 1,235                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 262.74           | 177.68           | 92.19            | 47.65                       |
| 総資産 (百万円)      | 33,810           | 36,223           | 31,985           | 31,930                      |
| 純資産 (百万円)      | 27,092           | 29,665           | 27,699           | 26,662                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 2,047.12         | 1,120.78         | 1,067.89         | 1,027.92                    |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により、1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

2. 平成19年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                         | 資本金            | 出資比率               | 主要な事業内容                             |
|---------------------------------------------|----------------|--------------------|-------------------------------------|
| 台湾太陽油墨股份有限公司                                | 310,000千台湾ドル   | 99.8%              | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売  |
| 韓国タイヨウインキ株式会社                               | 2,698百万韓国ウォン   | 86.1%              | 同上                                  |
| 太陽油墨(蘇州)有限公司                                | 20,000千米ドル     | 100.0%             | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売         |
| TAIYO AMERICA, INC.                         | 2,025千米ドル      | 100.0%             | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売  |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | 2,927千シンガポールドル | 100.0%             | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の關係会社等からの仕入販売 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED        | 10,000千香港ドル    | 100.0%<br>(100.0%) | 同上                                  |

(注) 「出資比率」欄の( )内は、間接所有の割合を内書として記載しております。

### (4) 対処すべき課題

#### ① PWB用部材

当社グループの大手顧客はビジネス活動の国際化を加速させており、そのため当社は営業、技術サービス、研究開発、製品改良、生産などの面でグループの総合力を高めていきます。

当社グループは特に今後も市場の拡大が大きく期待される中国市場において、顧客ニーズに合った製品の開発、コスト競争力の強化、サプライチェーンマネジメントの強化、顧客サポート強化等積極的に行っていきます。

コスト競争力に関しては、ローカル企業・日系企業との競争が激化している中、当社グループは低コスト品の開発、製造プロセスの見直しや継続的なコスト削減などに注力していきます。

電子回路の製造に関する技術進歩にキャッチアップし、高付加価値製品へのシフトを継続するとともに、ソルダーレジストに留まらずその他の部材についてもプレゼンスの向上を図ります。そのために技術開発力をより一層強化をしております。また、PWBに関する新しい工法の可能性についても取り組みます。顧客からの高い品質特性要求に迅速に対応すべく、より効率的な生産技術力を確立します。

#### ② FPD用部材

当社の第2の製品分野としてのFPD用部材について、新市場への販売拡大や価格競争力の向上に向けた技術開発・生産・営業にわたる諸課題を逐次解決する努力を継続します。

③ 新製品・新分野

当社は平成21年7月にアルカリ現像型白色フォトレジストの基本特許を取得しました。当製品はLEDバックライト付き液晶テレビやLED照明などへの用途の拡大が期待されます。今後も多様化するLEDを含めたオプトデバイスに用いられる材料の開発・改良を進め、タイムリーに市場に投入していきます。

PWB用部材、FPD用部材以外にも事業領域拡大に向けた戦略的な新製品開発、新事業展開に関して自社開発、アライアンス、M&Aを含め推進します。特に自社開発については、新製品分野の萌芽となっている製品も複数見られるようになっており、これらを新たな収益源となるビジネスに育成していきます。

④ 収益力の向上

PWB用部材やFPD用部材の競争力強化や、新分野向け製品からの収益増加を図るとともに、固定費削減の努力を継続します。また、資産（売上債権・在庫）のリスク管理強化やグループ全体としての為替リスク対策強化を図ります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、「PWB用部材」を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売に関する事業を行っております。

(6) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

|                                             |       |         |                       |
|---------------------------------------------|-------|---------|-----------------------|
| 太陽インキ製造株式会社                                 | 当 社   | 本 社     | 東京都練馬区                |
|                                             |       | 嵐山北山事業所 | 埼玉県比企郡嵐山町             |
|                                             |       | 嵐山事業所   | 埼玉県比企郡嵐山町             |
| 台湾太陽油墨股份有限公司                                | 連結子会社 | 本社・工場   | 台湾桃園県觀音郷              |
| 韓国タイヨウインキ株式会社                               | 連結子会社 | 本社・工場   | 大韓民国京畿道安山市            |
| 太陽油墨（蘇州）有限公司                                | 連結子会社 | 本社・工場   | 中華人民共和国<br>江蘇省蘇州市     |
| TAIYO AMERICA, INC.                         | 連結子会社 | 本社・工場   | アメリカ合衆国ネバダ州           |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | 連結子会社 | 本 社     | シンガポール共和国<br>チンスウィロード |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED        | 連結子会社 | 本 社     | 中華人民共和国<br>香港特別行政区    |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減（△は減） |
|------------|------------------|
| 807 (51) 名 | 14 (△10) 名       |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減（△は減） | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|----------------|---------|-------------|
| 319 (10) 名 | 9 (△24) 名      | 40.4歳   | 13.5年       |

- (注) 1. 上記使用人数には当社から社外への出向社員32名を含んでおりません。  
2. 上記使用人数には社外から当社への出向社員7名を含んでおります。  
3. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- ① 当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社が国内事業に関して有する権利義務の一部を日本太陽株式会社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、平成22年5月28日付で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、この吸収分割に関して、平成22年6月29日開催予定の当社第64回定時株主総会において、本吸収分割契約承認に関する議案を付議する予定であります。

- ② 役員の報酬等に関する事項について、社外監査役および社外有識者の3名で構成される報酬諮問委員会を設置し、審議してまいりました。同委員会の答申を踏まえ、報酬方針を客観性の確保と株主視点の反映とし、退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬については、基本報酬に新たに業績連動報酬と株価連動報酬を加えることを平成22年4月22日開催の取締役会で決定しました。また監査役報酬については、基本報酬のみとすることを監査役の協議により、決定しております。

なお、業績連動報酬を反映した取締役の報酬については、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の第6号議案により、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給については第7号議案により付議する予定です。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 27,464,000株(自己株式1,525,526株を含む。)
- ③ 株主数 8,124名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                    | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 光 和                                              | 5,247千株 | 20.23%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                | 1,980千株 | 7.63%   |
| 川 原 光 雄                                                  | 1,306千株 | 5.03%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                  | 1,125千株 | 4.33%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口） | 1,116千株 | 4.30%   |
| 四 国 化 成 工 業 株 式 会 社                                      | 631千株   | 2.43%   |
| 東 新 油 脂 株 式 会 社                                          | 538千株   | 2.07%   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223                          | 529千株   | 2.03%   |
| 川 原 敬 人                                                  | 486千株   | 1.87%   |
| エイチエスビーシーファンドサービシイズスパークスアセットマネジメントコーポレイテッド               | 354千株   | 1.36%   |

(注) 持株比率は自己株式（1,525,526株）を控除して計算しております。

- ⑤ 株式会社の株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                         |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 釜 菫 裕 一 | 社 長 最 高 執 行 役 員<br>グ ル ー プ 最 高 執 行 責 任 者 ( C E O )<br>中 国 管 理 有 限 公 司 董 事 長<br>太 陽 油 墨 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司 董 事 長<br>T A I Y O I N K I N T E R N A T I O N A L ( H K ) L I M I T E D 取 締 役 |
| 取 締 役     | 稲 垣 均   | 常 務 執 行 役 員<br>陽 油 墨 ( 中 山 ) 有 限 公 司 設 立 担 当<br>太 倫 理 ・ 法 令 遵 守 シ ス テ ム 担 当                                                                                                           |
| 取 締 役     | 鈴 木 守 夫 | 常 務 S R 行 役 員<br>グ ル ー プ 一 本 生 産 担 当<br>台 湾 太 陽 油 墨 股 份 有 限 公 司 董 事 長<br>韓 国 タ イ ヨ ウ イ ン キ 株 式 有 限 公 司 董 事                                                                            |
| 取 締 役     | 伊 藤 幸 生 | 執 行 業 務 担 当<br>新 事 業 担 当                                                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 大 森 益 弘 | 執 行 人 事 担 当<br>グ ル ー プ 管 理 人 掌 補                                                                                                                                                      |
| 取 締 役     | 柿 沼 正 久 | 執 行 技 術 役 担 当<br>グ ル ー プ 一 本 行 業 略 担 当<br>情 報 セ キ ュ リ テ ィ 担 当                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 宮 崎 仁 明 | 執 行 行 業 役 略 担 当<br>グ ル ー プ 一 本 行 業 本 部<br>T A I Y O I N K I N T E R N A T I O N A L ( S I N G A P O R E ) P T E L T D 取 締 役<br>T A I Y O A M E R I C A , I N C . 取 締 役                |
| 取 締 役     | 佐 藤 英 志 | 執 行 最 高 財 務 責 任 者 ( C F O )<br>グ ル ー プ 最 高 統 制 担 当<br>内 務 部 マ ネ ジ メ ン ト 担 当<br>台 湾 太 陽 油 墨 股 份 有 限 公 司 監 査 人<br>代 表 株 式 有 限 公 司 董 事 長                                                 |
| 常 勤 監 査 役 | 平 野 信 悟 | 太 陽 油 墨 ( 蘇 州 ) 有 限 公 司 監 事                                                                                                                                                           |
| 監 査 役     | 樋 爪 昌 之 | 樋 爪 昌 之 公 認 会 計 士 株 式 有 限 公 司 監 事<br>韓 国 タ イ ヨ ウ イ ン キ 株 式 有 限 公 司 監 事                                                                                                                |
| 監 査 役     | 田 上 敏 明 | 公 認 会 計 士 田 上 敏 明 事 務 所 所 長<br>東 京 中 央 税 理 士 法 人 代 表 監 査 役<br>株 式 会 社 光 和 監 査 役                                                                                                       |

- (注) 1. 監査役樋爪昌之氏および監査役田上敏明氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役樋爪昌之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役樋爪昌之氏および監査役田上敏明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 平成21年10月1日付で取締役佐藤英志氏は、社外取締役から業務執行取締役就任しております。

5. 平成21年10月1日付で取締役の「担当および重要な兼職の状況」を次のとおり変更しております。

| 氏名   | 変更前                                    | 変更後                                                        |
|------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 伊藤幸生 | 執行役員<br>グループ最高財務責任者(CFO)<br>内務部マネジメン担当 | 執行役員<br>新事業担当                                              |
| 佐藤英志 | 台湾太陽油墨股份有限公司監察人<br>株式代表取締役             | 執行役員(CFO)<br>グループ最高財務責任者(担当)<br>台湾太陽油墨股份有限公司監察人<br>株式代表取締役 |



- ② 当事業年度中に退任した取締役および監査役  
該当事項はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数        | 報 酬 等 の 総 額    |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1)  | 157百万円<br>(3)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2)  | 30百万円<br>(10)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(3) | 188百万円<br>(13) |

- (注) 1. 取締役佐藤英志氏は、平成21年10月1日付で社外取締役から業務執行取締役に就任したため、人数および報酬等の総額については社外取締役期間は社外取締役として記載しております。
2. 報酬等の総額には、以下のものも含まれております。
- ・平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において付議いたします役員賞与  
取締役 8名 60百万円
  - ・平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において付議いたします議案「退任取締役に對し退職慰勞金贈呈ならびに役員退職慰勞金制度廢止に伴う打ち切り支給の件」に関する、当事業年度に係る役員退職慰勞引当金繰入額  
取締役 8名 12百万円 (うち社外取締役 1名 0百万円)  
監査役 3名 2百万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)
3. 上記のほか、使用人兼務取締役5名に對し使用人給与(賞与を含む)48百万円を支給しております。
4. 上記のほか、社外取締役および社外監査役が子会社から受けた役員としての報酬等の総額は2名に對し1百万円であります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役樋爪昌之氏は、樋爪昌之公認会計士事務所の所長であります。なお、当社と樋爪昌之公認会計士事務所との間には特別の関係はありません。

監査役田上敏明氏は、公認会計士田上敏明事務所の所長および東京中央税理士法人の代表社員であります。なお、当社と公認会計士田上敏明事務所および東京中央税理士法人との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役樋爪昌之氏は、韓国タイヨウインキ株式会社の監事を兼務しております。なお、韓国タイヨウインキ株式会社は当社の連結子会社であります。

監査役田上敏明氏は、株式会社光和の社外監査役を兼務しております。なお、株式会社光和は当社のその他の関係会社であります。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（18回開催） |      |      | 監査役会（13回開催） |  |
|----------|-------------|------|------|-------------|--|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数 | 出席率         |  |
| 取締役 佐藤英志 | (注)2 8回     | 89%  | —    | —           |  |
| 監査役 樋爪昌之 | 18回         | 100% | 13回  | 100%        |  |
| 監査役 田上敏明 | 17回         | 94%  | 13回  | 100%        |  |

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

2. 取締役佐藤英志氏は、平成21年10月1日付で社外取締役から業務執行取締役に就任しており、社外取締役在任期間における取締役会の開催回数は9回であります。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役佐藤英志氏は、主に公認会計士・他企業における取締役としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役樋爪昌之氏および監査役田上敏明氏は、主に公認会計士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の会計処理ならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 38百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
特に定めておりません。

④ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ. 「CSR理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

ロ. 取締役1名を内部統制担当取締役として選任する。取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

ハ. 社内担当者を相談窓口、社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制を運営する。

ニ. コンプライアンス・オフィサーは倫理・法令遵守の状況について定期的に取り締役に報告する。

ホ. 執行部門から独立した「内部監査室」を設け、その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「リスク・マネジメント委員会」を設け、全社横断的なリスク管理体制の重要問題を審議する。個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、リスク・マネジメント・マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。

ロ. リスクのうち①コンプライアンス、②環境、③品質、④情報セキュリティに係るリスクについては、担当する取締役を任命し専管する体制を運営する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

ロ. 取締役を含む執行役員によって構成する「執行役員会」を月1回定時に開催し、業務執行上の重要事項について審議する。

ハ. 組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

ニ. 中長期経営計画および年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中長期的・短期的取組課題を設定する。



- ⑤ 当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。
  - ロ. 海外子会社の代表者を諮問委員として年に数回「グループ経営者会議」を開催し企業集団の横断的問題につき審議する。
  - ハ. 子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社・関連会社管理規程」「子会社職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。
- ニ. 内部統制担当取締役、内部監査室、経理室、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。
- ホ. 子会社における業務が適正であることを確保するために、グループ企業全てに適用される「CSR理念」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定める。
- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役会を補助すべき専属の使用人は現在は配置されていない。
  - ロ. 監査役会から要請があった場合には、取締役と監査役が協議のうえ当社の使用人の中から監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。任命された使用人は監査役の補助に従事する間、取締役からの独立性を確保する。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- イ. 取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、または当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。
  - ロ. 使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。
- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は取締役会に加え執行役員会その他の重要な意思決定会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。
  - ロ. 監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けることができる。
  - ハ. 監査役は当社の顧問弁護士に対して質問・協議・連絡することができる。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体または個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部            |               |                   | 負 債 の 部              |               |                   |
|--------------------|---------------|-------------------|----------------------|---------------|-------------------|
| 科 目                | 当連結会計年度末      | 前連結会計年度末<br>(ご参考) | 科 目                  | 当連結会計年度末      | 前連結会計年度末<br>(ご参考) |
|                    | 金 額           | 金 額               |                      | 金 額           | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>27,516</b> | <b>23,880</b>     | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,172</b>  | <b>5,303</b>      |
| 現金及び預金             | 14,174        | 13,812            | 支払手形及び買掛金            | 5,482         | 3,005             |
| 受取手形及び売掛金          | 9,173         | 6,644             | 未払金                  | 526           | 1,537             |
| 有価証券               | 0             | 0                 | 未払法人税等               | 400           | 249               |
| 商品及び製品             | 1,944         | 1,356             | 未払費用                 | 179           | 189               |
| 仕掛品                | 255           | 187               | 繰延税金負債               | 221           | -                 |
| 原材料及び貯蔵品           | 1,646         | 1,403             | 賞与引当金                | 251           | 213               |
| 未収消費税等             | 232           | 89                | 役員賞与引当金              | 60            | 56                |
| 繰延税金資産             | 103           | 548               | その他                  | 51            | 51                |
| その他                | 306           | 288               |                      |               |                   |
| 貸倒引当金              | △321          | △450              |                      |               |                   |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>16,187</b> | <b>16,989</b>     | <b>固 定 負 債</b>       | <b>845</b>    | <b>981</b>        |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>13,954</b> | <b>14,644</b>     | 繰延税金負債               | 547           | 703               |
| 建物及び構築物            | 7,754         | 8,007             | 退職給付引当金              | 183           | 181               |
| 機械装置及び運搬具          | 1,548         | 1,900             | 役員退職慰労引当金            | 105           | 90                |
| 工具、器具及び備品          | 515           | 627               | その他                  | 10            | 6                 |
| 土地                 | 4,135         | 4,107             |                      |               |                   |
| 建設仮勘定              | 0             | 2                 | <b>負 債 合 計</b>       | <b>8,018</b>  | <b>6,285</b>      |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>389</b>    | <b>468</b>        | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |                   |
| のれん                | 47            | 85                | 株主資本                 | 37,838        | 37,162            |
| 借地権                | 103           | 111               | 資本金                  | 6,134         | 6,134             |
| ソフトウェア             | 226           | 256               | 資本剰余金                | 7,102         | 7,102             |
| その他                | 12            | 14                | 利益剰余金                | 28,661        | 27,985            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,843</b>  | <b>1,876</b>      | 自己株式                 | △4,060        | △4,060            |
| 投資有価証券             | 572           | 640               | 評価・換算差額等             | △2,832        | △3,100            |
| 関係会社株式             | 125           | 125               | その他有価証券評価差額金         | 116           | 55                |
| 関係会社出資金            | 865           | 865               | 為替換算調整勘定             | △2,948        | △3,155            |
| 長期貸付金              | 6             | 8                 | 少数株主持分               | 679           | 522               |
| 繰延税金資産             | 38            | 10                |                      |               |                   |
| その他                | 407           | 265               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>35,685</b> | <b>34,584</b>     |
| 貸倒引当金              | △171          | △39               |                      |               |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>43,704</b> | <b>40,869</b>     | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>43,704</b> | <b>40,869</b>     |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目          | 当連結会計年度 | 前連結会計年度<br>(ご参考) |
|--------------|---------|------------------|
|              | 金 額     | 金 額              |
| 売上高          | 35,056  | 32,614           |
| 売上原価         | 24,123  | 22,635           |
| 売上総利益        | 10,932  | 9,979            |
| 販売費及び一般管理費   | 6,089   | 6,647            |
| 営業利益         | 4,843   | 3,332            |
| 営業外収益        | 234     | 343              |
| 受取利息         | 63      | 186              |
| 受取配当金        | 115     | 45               |
| その他          | 55      | 111              |
| 営業外費用        | 289     | 129              |
| 支払利息         | 1       | 8                |
| 支払手数料        | 6       | 6                |
| 為替差損         | 276     | 91               |
| その他          | 4       | 22               |
| 経常利益         | 4,787   | 3,546            |
| 特別利益         | 32      | 564              |
| 固定資産売却益      | 0       | 2                |
| 投資有価証券売却益    | 32      | -                |
| 受取和解金        | -       | 552              |
| その他          | -       | 10               |
| 特別損失         | 9       | 1,653            |
| 固定資産除売却損     | 6       | 357              |
| 投資有価証券売却損    | 2       | -                |
| 投資有価証券評価損    | -       | 224              |
| 厚生年金基金脱退拠出金  | -       | 1,029            |
| その他          | -       | 41               |
| 税金等調整前当期純利益  | 4,811   | 2,457            |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,257   | 1,400            |
| 法人税等調整額      | 438     | △992             |
| 少数株主利益       | 104     | 91               |
| 当期純利益        | 3,010   | 1,958            |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                    | 当連結会計年度 | 前連結会計年度(ご参考) |
|--------------------|---------|--------------|
| 株主資本               |         |              |
| 資本金                |         |              |
| 前期末残高              | 6,134   | 6,134        |
| 当期末残高              | 6,134   | 6,134        |
| 資本剰余金              |         |              |
| 前期末残高              | 7,102   | 7,102        |
| 当期変動額              |         |              |
| 自己株式の処分            | -       | △0           |
| 自己株式の消却            | -       | △0           |
| 当期変動額合計            | -       | △0           |
| 当期末残高              | 7,102   | 7,102        |
| 利益剰余金              |         |              |
| 前期末残高              | 27,985  | 32,519       |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | -       | △94          |
| 当期変動額              |         |              |
| 剰余金の配当             | △2,334  | △3,439       |
| 当期純利益              | 3,010   | 1,958        |
| 自己株式の消却            | -       | △2,957       |
| 当期変動額合計            | 676     | △4,438       |
| 当期末残高              | 28,661  | 27,985       |
| 自己株式               |         |              |
| 前期末残高              | △4,060  | △6,137       |
| 当期変動額              |         |              |
| 自己株式の取得            | △0      | △879         |
| 自己株式の処分            | -       | 0            |
| 自己株式の消却            | -       | 2,957        |
| 当期変動額合計            | △0      | 2,077        |
| 当期末残高              | △4,060  | △4,060       |
| 株主資本合計             |         |              |
| 前期末残高              | 37,162  | 39,618       |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | -       | △94          |
| 当期変動額              |         |              |
| 剰余金の配当             | △2,334  | △3,439       |
| 当期純利益              | 3,010   | 1,958        |
| 自己株式の取得            | △0      | △879         |
| 自己株式の処分            | -       | 0            |
| 自己株式の消却            | -       | -            |
| 当期変動額合計            | 676     | △2,360       |
| 当期末残高              | 37,838  | 37,162       |

|                     | 当連結会計年度 | 前連結会計年度(ご参考) |
|---------------------|---------|--------------|
| 評価・換算差額等            |         |              |
| その他有価証券評価差額金        |         |              |
| 前期末残高               | 55      | 133          |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 61      | △78          |
| 当期変動額合計             | 61      | △78          |
| 当期末残高               | 116     | 55           |
| 為替換算調整勘定            |         |              |
| 前期末残高               | △3,155  | △1,348       |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 206     | △1,806       |
| 当期変動額合計             | 206     | △1,806       |
| 当期末残高               | △2,948  | △3,155       |
| 評価・換算差額等の合計         |         |              |
| 前期末残高               | △3,100  | △1,215       |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 268     | △1,884       |
| 当期変動額合計             | 268     | △1,884       |
| 当期末残高               | △2,832  | △3,100       |
| 少数株主持分              |         |              |
| 前期末残高               | 522     | 737          |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 156     | △214         |
| 当期変動額合計             | 156     | △214         |
| 当期末残高               | 679     | 522          |
| 純資産合計               |         |              |
| 前期末残高               | 34,584  | 39,140       |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減  | —       | △94          |
| 当期変動額               |         |              |
| 剰余金の配当              | △2,334  | △3,439       |
| 当期純利益               | 3,010   | 1,958        |
| 自己株式の取得             | △0      | △879         |
| 自己株式の処分             | —       | 0            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 425     | △2,099       |
| 当期変動額合計             | 1,101   | △4,460       |
| 当期末残高               | 35,685  | 34,584       |

## 連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |    |      |                                                                                                                                                             |
|----------|----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 6社 | (海外) | 台湾太陽油墨股份有限公司<br>韓国タイヨウインキ株式会社<br>太陽油墨(蘇州)有限公司<br>TAIYO AMERICA, INC.<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED |
| 非連結子会社の数 | 4社 | (国内) | 日本太陽株式会社<br>太陽物流株式会社                                                                                                                                        |
|          |    | (海外) | TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.<br>太陽油墨(中山)有限公司                                                                                                              |

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 建物     | 主として定額法         |
| 建物以外   | 主として定率法         |
| 主な耐用年数 | 建物及び構築物 7～60年   |
|        | 機械装置及び運搬具 5～10年 |
|        | 工具、器具及び備品 3～8年  |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

|              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ソフトウェア（自社利用） | … 社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 借地権          | … 定額法                   |
| その他          | … 定額法                   |

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- （会計方針の変更）
- 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
- これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。
- （追加情報）
- 当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …… 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。



- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
  - ② その他の連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法によっております。
- (6) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「前払費用」の金額は83百万円（前連結会計年度66百万円）であります。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は2百万円（前連結会計年度2百万円）であります。
3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期前払費用」の金額は1百万円（前連結会計年度1百万円）であります。
4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円（前連結会計年度111百万円）であります。
5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「施設利用会員権」の金額は67百万円（前連結会計年度62百万円）であります。
6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「預り金」の金額は23百万円（前連結会計年度22百万円）であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,163百万円

(2) 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

|           |      |
|-----------|------|
| 建物及び構築物   | 8百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 8百万円 |

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 27,464,000      | —               | —               | 27,464,000      |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 1,525,382       | 144             | —               | 1,525,526       |

(注) 自己株式の減少は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,167       | 45          | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月6日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,167       | 45          | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

### (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,167       | 45          | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は内部資金を充当することとし、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入等により調達する方針であります。

また、一時的な余資については安全性の高い金融商品に限定した運用をしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程及び売掛債権管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の規程に準じた管理を行っております。

債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

デリバティブ取引については、取引の契約先をいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ii. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的に取締役会等に報告しております。

##### iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・検討するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

|                             | 連結貸借対照表計上額（※2） | 時 価 （ ※ 2 ） | 差 額  |
|-----------------------------|----------------|-------------|------|
| (1) 現 金 及 び 預 金             | 14,174百万円      | 14,174百万円   | －百万円 |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金       | 9,173          |             |      |
| 貸 倒 引 当 金（※1）               | △321           |             |      |
|                             | 8,852          | 8,852       | －    |
| (3) 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券 |                |             |      |
| そ の 他 有 価 証 券               | 553            | 553         | －    |
| (4) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | (5,482)        | (5,482)     | －    |
| (5) 未 払 金                   | (526)          | (526)       | －    |
| (6) 未 払 法 人 税 等             | (400)          | (400)       | －    |
| (7) デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引       | (24)           | (24)        | －    |

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分            | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 非 上 場 株 式     | 19百万円      |
| 関 係 会 社 株 式   | 125        |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 865        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                                                    | 1年以内      | 1年以上5年以内 |
|--------------------------------------------------------------------|-----------|----------|
| 現 金 及 び 預 金                                                        | 14,174百万円 | －百万円     |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金                                                  | 9,173     | －        |
| 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券<br>その他有価証券のうち満期の<br>あ る も の<br>国 債 ・ 社 債 等 | 0         | 1        |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産については、重要性が乏しい為記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,349円61銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                                 |                    |
|---------------------------------|--------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 35,685百万円          |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(少数株主持分)   | 679百万円<br>(679百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 35,006百万円          |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 25,938,474株        |

1株当たり当期純利益 116円8銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 当期純利益           | 3,010百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 | —           |
| 普通株式に係る当期純利益    | 3,010百万円    |
| 期中平均株式数         | 25,938,543株 |

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部                 |               |                 | 負 債 の 部                 |               |                 |
|-------------------------|---------------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------|
| 科 目                     | 当事業年度末        | 前事業年度末<br>(ご参考) | 科 目                     | 当事業年度末        | 前事業年度末<br>(ご参考) |
|                         | 金 額           | 金 額             |                         | 金 額           | 金 額             |
| <b>流 動 資 産</b>          | <b>12,471</b> | <b>11,757</b>   | <b>流 動 負 債</b>          | <b>5,093</b>  | <b>4,131</b>    |
| 現 金 及 び 預 金             | 6,719         | 7,010           | 支 払 手 形                 | 2,202         | 1,101           |
| 受 取 手 形                 | 774           | 687             | 買 掛 金                   | 2,060         | 1,064           |
| 売 掛 金                   | 3,356         | 2,444           | 未 払 金                   | 348           | 1,385           |
| 商 品 及 び 製 品             | 661           | 477             | 未 払 費 用                 | 67            | 59              |
| 仕 掛 品                   | 76            | 65              | 未 払 法 人 税 等             | 42            | 108             |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品         | 458           | 426             | 預 り 金                   | 16            | 16              |
| 前 払 費 用                 | 31            | 30              | 賞 与 引 当 金               | 229           | 193             |
| 繰 延 税 金 資 産             | 244           | 532             | 役 員 賞 与 引 当 金           | 60            | 56              |
| そ の 他                   | 149           | 84              | そ の 他                   | 66            | 146             |
| 貸 倒 引 当 金               | △0            | △1              |                         |               |                 |
| <b>固 定 資 産</b>          | <b>19,459</b> | <b>20,228</b>   | <b>固 定 負 債</b>          | <b>174</b>    | <b>154</b>      |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>      | <b>9,419</b>  | <b>10,080</b>   | 退 職 給 付 引 当 金           | 68            | 63              |
| 建 物                     | 4,564         | 4,889           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 105           | 90              |
| 構 築 物                   | 385           | 419             | そ の 他                   | 1             | —               |
| 機 械 及 び 装 置             | 693           | 876             | <b>負 債 合 計</b>          | <b>5,268</b>  | <b>4,285</b>    |
| 車 両 運 搬 具               | 4             | 8               | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |                 |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品       | 368           | 483             | <b>株 主 資 本</b>          | <b>26,545</b> | <b>27,644</b>   |
| 土 地                     | 3,403         | 3,403           | 資 本 金                   | 6,134         | 6,134           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>      | <b>144</b>    | <b>168</b>      | 資 本 剰 余 金               | 7,102         | 7,102           |
| 借 地 権                   | 4             | 4               | 資 本 準 備 金               | 7,102         | 7,102           |
| ソ フ ト ウ ェ ア             | 136           | 159             | 利 益 剰 余 金               | 17,368        | 18,467          |
| そ の 他                   | 4             | 4               | 利 益 準 備 金               | 620           | 620             |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b>    | <b>9,895</b>  | <b>9,979</b>    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 16,748        | 17,846          |
| 投 資 有 価 証 券             | 570           | 639             | 別 途 積 立 金               | 12,700        | 19,200          |
| 関 係 会 社 株 式             | 5,856         | 5,856           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 4,048         | △1,353          |
| 出 資 金                   | 3             | 3               | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△4,060</b> | <b>△4,060</b>   |
| 関 係 会 社 出 資 金           | 3,280         | 3,280           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 116           | 55              |
| 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金 | 5             | 8               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 116           | 55              |
| 破 産 更 生 債 権 等           | 4             | 5               | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>26,662</b> | <b>27,699</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産             | 16            | 35              |                         |               |                 |
| そ の 他                   | 185           | 180             |                         |               |                 |
| 貸 倒 引 当 金               | △28           | △30             | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>31,930</b> | <b>31,985</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>          | <b>31,930</b> | <b>31,985</b>   |                         |               |                 |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                       | 当 事 業 年 度 |        | 前 (ご 事 業 年 度 参 考) |        |
|---------------------------|-----------|--------|-------------------|--------|
|                           | 金 額       |        | 金 額               |        |
| 売 上 高                     |           | 20,379 |                   | 18,970 |
| 商 品 及 び 製 品 期 首 た な 卸 高 価 | 477       |        | 738               |        |
| 当 期 製 品 製 造 原 価           | 8,784     |        | 8,857             |        |
| 当 期 商 品 仕 入 高 計           | 7,301     |        | 5,773             |        |
| 商 品 及 び 製 品 期 末 た な 卸 高 計 | 16,563    |        | 15,368            |        |
| 商 品 及 び 製 品 期 末 た な 卸 高 計 | 661       | 15,902 | 477               | 14,891 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |           | 4,477  |                   | 4,078  |
| 営 業 外 収 益                 |           | 3,876  |                   | 4,063  |
| 受 取 配 当 金 料 他             | 9         |        | 26                |        |
| 受 取 配 手 数                 | 1,299     |        | 4,267             |        |
| 受 取 手 数                   | 48        |        | 52                |        |
| 営 業 外 費 用                 | 15        | 1,373  | 78                | 4,425  |
| 支 払 手 数                   | 0         |        | 0                 |        |
| 支 払 替 差                   | 6         |        | 6                 |        |
| 支 為 替 の 損 益               | 153       |        | 344               |        |
| 支 為 替 の 損 益               | 3         | 164    | 20                | 371    |
| 特 別 常 利 益                 |           | 1,809  |                   | 4,069  |
| 固 定 資 産 売 却 益             | —         |        | 0                 |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益         | 32        |        | —                 |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入             | 1         |        | 35                |        |
| 受 取 和 解 金 他               | —         |        | 552               |        |
| 受 取 和 解 金 他               | —         | 34     | 10                | 598    |
| 特 別 損 失                   |           |        |                   |        |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 5         |        | 355               |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損         | 2         |        | —                 |        |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         | —         |        | 224               |        |
| 厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金 他   | —         |        | 1,029             |        |
| 厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金 他   | —         | 8      | 41                | 1,651  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |           | 1,835  |                   | 3,016  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   | 334       |        | 696               |        |
| 法 人 税 等 調 整 額             | 264       | 599    | △111              | 585    |
| 当 期 純 利 益                 |           | 1,235  |                   | 2,431  |



## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

|          | 当事業年度  | 前事業年度(ご参考) |
|----------|--------|------------|
| 株主資本     |        |            |
| 資本金      |        |            |
| 前期末残高    | 6,134  | 6,134      |
| 当期末残高    | 6,134  | 6,134      |
| 資本剰余金    |        |            |
| 資本準備金    |        |            |
| 前期末残高    | 7,102  | 7,102      |
| 当期末残高    | 7,102  | 7,102      |
| その他資本剰余金 |        |            |
| 前期末残高    | -      | 0          |
| 当期変動額    |        |            |
| 自己株式の処分  | -      | △0         |
| 自己株式の消却  | -      | △0         |
| 当期変動額合計  | -      | △0         |
| 当期末残高    | -      | -          |
| 資本剰余金合計  |        |            |
| 前期末残高    | 7,102  | 7,102      |
| 当期変動額    |        |            |
| 自己株式の処分  | -      | △0         |
| 自己株式の消却  | -      | △0         |
| 当期変動額合計  | -      | △0         |
| 当期末残高    | 7,102  | 7,102      |
| 利益剰余金    |        |            |
| 利益準備金    |        |            |
| 前期末残高    | 620    | 620        |
| 当期末残高    | 620    | 620        |
| その他利益剰余金 |        |            |
| 別途積立金    |        |            |
| 前期末残高    | 19,200 | 17,500     |
| 当期変動額    |        |            |
| 別途積立金の積立 | -      | 1,700      |
| 別途積立金の取崩 | △6,500 | -          |
| 当期変動額合計  | △6,500 | 1,700      |
| 当期末残高    | 12,700 | 19,200     |

|          | 当事業年度  | 前事業年度(ご参考) |
|----------|--------|------------|
| 繰越利益剰余金  |        |            |
| 前期末残高    | △1,353 | 4,312      |
| 当期変動額    |        |            |
| 別途積立金の積立 | —      | △1,700     |
| 別途積立金の取崩 | 6,500  | —          |
| 剰余金の配当   | △2,334 | △3,439     |
| 当期純利益    | 1,235  | 2,431      |
| 自己株式の消却  | —      | △2,957     |
| 当期変動額合計  | 5,401  | △5,665     |
| 当期末残高    | 4,048  | △1,353     |
| 利益剰余金合計  |        |            |
| 前期末残高    | 18,467 | 22,432     |
| 当期変動額    |        |            |
| 別途積立金の積立 | —      | —          |
| 別途積立金の取崩 | —      | —          |
| 剰余金の配当   | △2,334 | △3,439     |
| 当期純利益    | 1,235  | 2,431      |
| 自己株式の消却  | —      | △2,957     |
| 当期変動額合計  | △1,098 | △3,965     |
| 当期末残高    | 17,368 | 18,467     |
| 自己株式     |        |            |
| 前期末残高    | △4,060 | △6,137     |
| 当期変動額    |        |            |
| 自己株式の取得  | △0     | △879       |
| 自己株式の処分  | —      | 0          |
| 自己株式の消却  | —      | 2,957      |
| 当期変動額合計  | △0     | 2,077      |
| 当期末残高    | △4,060 | △4,060     |
| 株主資本合計   |        |            |
| 前期末残高    | 27,644 | 29,532     |
| 当期変動額    |        |            |
| 剰余金の配当   | △2,334 | △3,439     |
| 当期純利益    | 1,235  | 2,431      |
| 自己株式の取得  | △0     | △879       |
| 自己株式の処分  | —      | 0          |
| 自己株式の消却  | —      | —          |
| 当期変動額合計  | △1,098 | △1,887     |
| 当期末残高    | 26,545 | 27,644     |

|                     | 当事業年度  | 前事業年度(ご参考) |
|---------------------|--------|------------|
| 評価・換算差額等            |        |            |
| その他有価証券評価差額金        |        |            |
| 前期末残高               | 55     | 133        |
| 当期変動額               |        |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 61     | △78        |
| 当期変動額合計             | 61     | △78        |
| 当期末残高               | 116    | 55         |
| 評価・換算差額等の合計         |        |            |
| 前期末残高               | 55     | 133        |
| 当期変動額               |        |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 61     | △78        |
| 当期変動額合計             | 61     | △78        |
| 当期末残高               | 116    | 55         |
| 純資産合計               |        |            |
| 前期末残高               | 27,699 | 29,665     |
| 当期変動額               |        |            |
| 剰余金の配当              | △2,334 | △3,439     |
| 当期純利益               | 1,235  | 2,431      |
| 自己株式の取得             | △0     | △879       |
| 自己株式の処分             | —      | 0          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 61     | △78        |
| 当期変動額合計             | △1,037 | △1,965     |
| 当期末残高               | 26,662 | 27,699     |

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ …………… 時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品、原材料 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～8年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用） …… 社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 …………… 定額法

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額基準により算出した金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて、翌期から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産及び負債の

本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

（貸借対照表）

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は4百万円（前事業年度5百万円）であります。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収消費税等」の金額は121百万円（前事業年度37百万円）であります。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は1百万円（前事業年度1百万円）であります。
4. 前事業年度において区分掲記しておりました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「施設利用会員権」の金額は28百万円（前事業年度29百万円）であります。
5. 前事業年度において区分掲記しておりました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円（前事業年度111百万円）であります。
6. 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は39百万円（前事業年度143百万円）であります。

### 3. 貸借対照表関係に関する注記

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 11,993百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権・債務 |           |
| ① 短期金銭債権            | 1,189百万円  |
| ② 短期金銭債務            | 54百万円     |

### 4. 損益計算書関係に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 10,009百万円 |
| ② 仕入高        | 11百万円     |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 556百万円    |

営業取引以外の取引による取引高

|            |          |
|------------|----------|
| ① 受取利息配当金  | 1,283百万円 |
| ② その他営業外収益 | 48百万円    |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式  | 1,525,382     | 144           | —             | 1,525,526     |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産（長期含む）及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（長期含む） |           |
| 役員退職慰労引当金否認  | 42百万円     |
| 退職給付引当金否認    | 27百万円     |
| 繰越外国税額控除     | 1,297百万円  |
| 賞与引当金繰入額否認   | 92百万円     |
| 未払事業税否認      | 15百万円     |
| 賞与分社会保険料否認   | 13百万円     |
| ゴルフ会員権評価損否認  | 31百万円     |
| 特許権償却否認      | 29百万円     |
| その他          | 10百万円     |
| <hr/>        |           |
| 繰延税金資産 小計    | 1,560百万円  |
| <hr/>        |           |
| 評価性引当額       | △1,220百万円 |
| <hr/>        |           |
| 繰延税金資産 合計    | 340百万円    |
| 繰延税金負債       |           |
| その他有価証券評価差額金 | 79百万円     |
| <hr/>        |           |
| 繰延税金負債計      | 79百万円     |
| <hr/>        |           |
| 繰延税金資産純額     | 260百万円    |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 40.44%  |
| （調整）                 |         |
| 間接税額控除               | △19.33% |
| 交際費等永久に損金算入されない項目    | 1.79%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.32%  |
| 住民税均等割等              | 0.27%   |
| 試験研究費税額控除            | △0.96%  |
| 評価性引当金               | 14.32%  |
| その他                  | 0.46%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 32.67%  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称                               | 資本金又は出資金     | 事業の内容又は職業                           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |            | 取引の内容                           | 取引金額(百万円)    | 科目       | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------------------------------|--------------|-------------------------------------|-------------------|--------|------------|---------------------------------|--------------|----------|-----------|
|     |                                      |              |                                     |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |                                 |              |          |           |
| 子会社 | 台湾太陽油墨股份有限公司                         | 310百万台湾ドル    | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売  | 所有<br>直接 99.8     | あり     | 製品・原材料等の輸出 | 配当金の受取                          | 469          | —        | —         |
|     | 韓国タイヨウインキ株式会社                        | 2,698百万韓国ウォン | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売  | 所有<br>直接 86.1     | あり     | 製品・原材料等の輸出 | 製品・原材料の販売及びロイヤリティーの受取<br>配当金の受取 | 7,105<br>189 | 売掛金<br>— | 225<br>—  |
|     | 太陽油墨(蘇州)有限公司                         | 20百万米ドル      | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売         | 所有<br>直接 100.0    | あり     | 製品・原材料等の輸出 | 配当金の受取                          | 431          | —        | —         |
|     | TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED | 10百万香港ドル     | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売 | 所有<br>間接 100.0    | あり     | 製品の輸出      | 製品の販売                           | 1,155        | 売掛金      | 397       |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。  
 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。  
 3. 商社(四国化成工業㈱)を経由した製品等の輸取出取引を実質的には韓国タイヨウインキ㈱との取引と認識して、取引金額に含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,027円92銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額 26,662百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 —

普通株式に係る期末の純資産額 26,662百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 25,938,474株

1株当たり当期純利益 47円65銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 1,235百万円

普通株主に帰属しない金額の内訳 —

普通株式に係る当期純利益 1,235百万円

期中平均株式数 25,938,543株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。



## 10. その他の注記

### 退職給付関係

#### ① 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度を設けております。

また、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。

#### ② 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

|             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | △1,652百万円 |
| 年金資産        | 1,578百万円  |
| 未積立退職給付債務   | △73百万円    |
| 未認識数理計算上の差異 | △35百万円    |
| 未認識過去勤務債務   | 40百万円     |
| 貸借対照表計上額純額  | △68百万円    |
| 退職給付引当金     | △68百万円    |

#### ③ 退職給付費用に関する事項（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 勤務費用            | 106百万円 |
| 利息費用            | 31百万円  |
| 期待運用収益          | △14百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △10百万円 |
| 過去勤務債務の差異の費用処理額 | 10百万円  |
| 退職給付費用          | 122百万円 |

(注) 上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として7百万円を計上しております。

#### ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法    | 期間定額基準 |
| 割引率               | 2.0%   |
| 期待運用収益率           | 1.0%   |
| 過去勤務債務の額の処理年数（注）  | 5年     |
| 数理計算上差異の額の処理年数（注） | 5年     |

(注) 1. 過去勤務債務の額の処理年数につきましては、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しております。

2. 数理計算上の差異の処理年数につきましては、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌期から費用処理しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月28日

太陽インキ製造株式会社 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 平 | 野 | 信 | 悟 | ㊟ |
| 社外監査役 | 樋 | 爪 | 昌 | 之 | ㊟ |
| 社外監査役 | 田 | 上 | 敏 | 明 | ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処とすることを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、配当方針に基づき、以下のとおりとしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき、金45円といたします。  
なお、この場合の配当総額は1,167,231,330円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年6月30日といたします。

### 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役8名は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当の要<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 釜 范 裕 一<br>(昭和23年9月11日生) | 昭和47年3月 当社入社<br>昭和59年5月 当社開発部長<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成2年6月 当社監査役<br>平成4年6月 当社取締役、技術開発本部長<br>平成10年7月 当社常務取締役、品質担当、嵐山事業所長<br>平成12年4月 当社常務取締役常務執行役員<br>平成13年11月 当社常務取締役執行役員、法務室長<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>同 年7月 当社グループ最高経営責任者(現任)<br>平成20年7月 当社社長執行役員、中国管掌、<br>太陽油墨(蘇州)有限公司董事長(現任)、<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役<br>平成22年4月 当社研究本部担当(現任) | 124,720株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略 歴<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 2         | 佐藤英志<br>(昭和44年5月3日生)  | <p>平成4年4月 監査法人トーマツ入所</p> <p>平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所開設</p> <p>平成11年10月 ㈱エスネットワークス (現㈱エスホールディングス) 設立、<br/>同社代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成13年5月 台湾太陽油墨股份有限公司監察人</p> <p>平成14年11月 ㈱有線ブロードネットワークス (現㈱USEN) 取締役</p> <p>平成15年12月 同社常務取締役</p> <p>平成19年10月 ㈱フラグシップ取締役 (現任)</p> <p>平成20年4月 ㈱エスネットワークス取締役 (現任)</p> <p>同 年6月 当社取締役</p> <p>同 年7月 台湾太陽油墨股份有限公司監察人 (現任)</p> <p>同 年12月 FLAGSHIP VIETNAM CO., LTD 取締役 (現任)</p> <p>平成21年10月 当社執行役員、グループ最高財務責任者、<br/>内部統制担当 (現任)、リスクマネジメント担当 (現任)</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役副社長 (現任)、<br/>経営戦略本部担当 (現任)、営業統括本部担当 (現任)、<br/>C S R担当 (現任)、倫理・法令遵守システム担当 (現任)、<br/>当社情報セキュリティ担当 (現任)</p> | 50,500株          |
| 3         | 稲垣均<br>(昭和34年11月22日生) | <p>昭和58年4月 タムラ化研㈱入社</p> <p>昭和61年10月 当社入社</p> <p>平成13年4月 当社太陽インターナショナルカンパニーSE部長</p> <p>同 年11月 当社日本太陽カンパニー技術部長</p> <p>平成15年4月 当社日本太陽カンパニー生産本部長</p> <p>平成16年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>同 年7月 当社生産本部長、嵐山北山事業所長、品質担当</p> <p>平成18年6月 当社倫理・法令遵守システム担当</p> <p>平成20年7月 当社常務執行役員、<br/>太陽油墨 (中山) 有限公司設立担当 (現任)</p> <p>平成22年4月 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役 (現任)、<br/>太陽油墨 (蘇州) 有限公司担当 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                          | 9,800株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | 鈴木守夫<br>(昭和28年3月17日生) | 昭和50年4月 サイデン化学㈱入社<br>昭和57年9月 当社入社<br>平成4年4月 当社技術開発本部製品開発部長<br>平成5年4月 当社技術開発本部研究開発部長<br>平成7年4月 当社技術開発本部長<br>平成11年4月 当社太陽テクノロジーカンパニー統括<br>平成12年4月 当社上席執行役員、太陽テクノロジーカンパニー統括<br>平成13年11月 当社上席執行役員、太陽テクノロジーカンパニー統括<br>平成14年6月 当社取締役(現任)<br>同年7月 当社嵐山事業所長、環境担当<br>平成16年7月 当社技術開発本部長<br>同年8月 韓国タイヨウインキ㈱理事(現任)<br>平成18年6月 当社嵐山北山事業所長、生産本部長、品質担当<br>平成20年7月 当社常務執行役員、CSR担当、グループ生産担当、<br>台湾太陽油墨股份有限公司董事長(現任)<br>平成22年4月 台湾太陽油墨股份有限公司担当(現任)、<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 担当(現任)、<br>TAIYO AMERICA, INC. 担当(現任) | 25,800株        |
| 5     | 大森益弘<br>(昭和22年9月6日生)  | 昭和45年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行<br>平成8年5月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)丸ノ内支店長<br>平成10年3月 当社入社、営業本部長<br>平成11年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役<br>同年4月 当社太陽インターナショナルカンパニー統括<br>平成12年4月 当社上席執行役員、太陽インターナショナルカンパニー統括<br>平成13年11月 当社上席執行役員、日本太陽カンパニー統括<br>平成14年6月 当社取締役(現任)<br>同年7月 当社嵐山北山事業所長<br>平成16年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司董事長<br>平成19年4月 当社新事業担当<br>平成20年7月 当社執行役員、グループ人事担当、中国管掌補佐<br>平成22年4月 当社日本太陽カンパニー担当(現任)、<br>韓国タイヨウインキ㈱担当(現任)                                                   | 2,880株         |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | 川原 敬人<br>(昭和43年4月11日生) | 平成3年4月 当社入社<br>平成12年6月 ㈱光和取締役<br>平成15年4月 台湾太陽油墨股份有限公司出向、副工廠長<br>平成16年4月 同社副工廠長兼購買部長<br>平成17年7月 当社社長付兼役員秘書室長、<br>台湾太陽油墨股份有限公司董事<br>平成19年7月 ㈱光和専務取締役(現任)<br>同 年8月 ㈱西光和専務取締役(現任) | 486,500株       |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化を図るため監査役1名を増員することとし、選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 根本 敏 男<br>(昭和17年3月8日生) | 昭和40年4月 日産火災海上保険㈱(現㈱損害保険ジャパン)入社<br>昭和47年2月 赤井電機㈱入社<br>平成元年2月 同社取締役<br>平成5年2月 同社常務取締役<br>平成8年6月 大日本スクリーン製造㈱入社<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成16年6月 同社監査役<br>平成18年12月 ㈱エスホールディングス監査役(現任)<br>平成20年2月 ラオックス㈱取締役(現任)<br>平成21年11月 ㈱ポプソン取締役(現任)<br>平成22年3月 マイルストーン ターンアラウンド マネジメント㈱取締役(現任) | —              |

(注) 1. 根本敏男氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 根本敏男氏は、社外監査役候補者であり、社外監査役の要件を満たしております。

3. 根本敏男氏は、他企業における取締役および監査役としての豊富な経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけるものと期待されるものであります。

## 第4号議案 当社と日本太陽株式会社との吸収分割契約承認の件

### 1. 吸収分割を行う理由

当社は、技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄をもたらすよう日々取り組んでおります。

昨今における世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気の持ち直しの動きが継続しています。特に、中国をはじめとするアジアの新興国は、個人消費の拡大により、堅調な経済成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気の回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩み、財政悪化など、今後のマクロ動向に不透明感が続いています。

このような経済環境の中、当社は、当社グループの企業価値のさらなる増大を目指し、「監督と執行の分離による意思決定機能の迅速化」「グループ経営機能の強化」「機動的かつ柔軟な組織再編の推進」を推し進めるために、持株会社制へ移行することとし、本会社分割を実施することといたしました。

### 2. 吸収分割契約の内容の概要

#### 吸収分割契約書（写）

太陽インキ製造株式会社（以下「甲」という。）及び日本太陽株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（吸収分割の方法）

甲は、本契約に定めるところに従って、会社法に定める吸収分割の方法により、甲の電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務の一部を乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本件分割」という。）。

#### 第2条（商号及び住所）

本件分割の当事者は、次に記載する者とする。

甲：太陽インキ製造株式会社

東京都練馬区羽沢二丁目7番1号

乙：日本太陽株式会社

東京都練馬区羽沢二丁目7番1号

#### 第3条（権利義務の承継）

乙が本件分割により甲から承継する資産、負債、契約その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。なお、乙が甲から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によるものとする。

#### 第4条（分割対価）

乙は、本件分割に際して、普通株式8,800株を発行し、その全てを甲に対して交付する。

#### 第5条（資本金及び準備金の額）

本件分割により増加する乙の資本金及び準備金の額は、以下のとおりとする。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| (1) 資本金の額   | 440,000,000円 |
| (2) 資本準備金の額 | 450,000,000円 |
| (3) 利益準備金の額 | 0円           |

## 第6条 (効力発生日)

本件分割が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、平成22年10月1日とする。ただし、本件分割の手續の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙の合意により、これを変更することができる。

## 第7条 (分割の承認決議)

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約の承認及び本件分割に必要な事項の承認の決議(以下「分割承認決議」という。)を求めるものとする。

## 第8条 (競業避止義務)

甲は、本件分割の効力発生後も本件事業について競業避止義務を負わないものとする。

## 第9条 (条件の変更等)

本契約締結日から効力発生日までの間において、甲又は乙の財産又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙の合意により、本契約を変更又は解除することができるものとする。

## 第10条 (本契約の効力)

本契約は、効力発生日までに甲若しくは乙において分割承認決議が得られなかったとき又は法令に定める関係官庁の許認可等(必要な場合に限る。)が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

## 第11条 (協議)

本契約に定めるもののほか、本件分割に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、適宜決定するものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

平成22年5月28日

甲：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号  
太陽インキ製造株式会社  
代表取締役 釜范 裕一  
乙：東京都練馬区羽沢二丁目7番1号  
日本太陽株式会社  
代表取締役 柿沼 正久

(別紙)

### 承継権利義務明細表

本件分割により乙が甲より承継する資産、負債、契約その他の権利義務は、効力発生日において甲が本件事業に関して有する一切の資産、負債、契約その他の権利義務とする。ただし、以下に掲げる資産及び契約並びにこれらに付随する権利義務を除く。

#### 1. 資産

##### (1) 流動資産

1,500,000,000円を超える現金及び預金

- (2) 有形固定資産  
不動産及びその附属設備
- (3) 無形固定資産  
特許権（出願中のものを含む。）
- (4) 投資その他の資産  
嵐山カントリークラブ以外のゴルフ会員権、投資有価証券、関係会社株式、出資金並びに関係会社出資金

## 2. 契約

- (1) 預金契約のうち埼玉りそな銀行東松山支店嵐山出張所の普通預金口座番号 1134108 に係る預金契約、及び三井住友銀行ときわ台支店普通預金に係る預金契約以外の預金契約
- (2) 甲の従業員との間の雇用契約

以 上

## 3. 会社法施行規則第183条に定める内容の概要

### (1) 対価の相当性に関する事項

#### ① 対価の総数に関する事項

日本太陽株式会社（以下、「吸収分割承継会社」といいます。）は、本吸収分割に際して、その株式8,800株を新たに発行し、そのすべてを吸収分割承継会社の発行済株式のすべてを保有する当社に割当交付いたします。

当社は、吸収分割承継会社の完全親会社であり、かつ、本吸収分割は吸収分割承継会社の発行するすべての株式を当社に割当交付する分社型吸収分割であることから、吸収分割承継会社の発行する上記株式の数は相当であると判断いたしました。

#### ② 吸収分割承継会社の資本金および準備金の額の相当性に関する事項

吸収分割承継会社の資本金および準備金の額は、本吸収分割後の吸収分割承継会社の安定した財務基盤の構築および機動的かつ柔軟な資本政策の双方を実現するため、吸収分割会社の平成22年3月31日現在の貸借対照表を基礎として計算される吸収分割承継会社への承継予定の資産および負債の額の規模を踏まえ、会社計算規則等の法令に定める範囲内で定めたものであり、相当であると判断いたしました。

(2) 日本太陽株式会社 of 最終事業年度に係る計算書類等

① 事業報告（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 会社の現況

当事業年度の事業の状況

当社は、営業を開始していません。

2. 株式の状況（平成22年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 800株

(2) 発行済株式の総数 200株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名       | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------|-------|---------|
| 太陽インキ製造株式会社 | 200株  | 100%    |

3. 会社役員 of 状況（平成22年3月31日現在）

| 会 社 に お け る 地 位 | 氏 名   | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 状 況 |
|-----------------|-------|-------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 稲 垣 均 | 太陽インキ製造株式会社取締役          |

(注) 平成22年4月1日開催の臨時株主総会終結の時をもって、取締役稲垣均氏は退任し、同日、柿沼正久氏が取締役に選任され就任いたしました。

② 貸借対照表 (平成22年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 |     | 負 債 の 部         |     |
|---------|-----|-----------------|-----|
| 科 目     | 金 額 | 科 目             | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 8   | 流 動 負 債         | 0   |
|         |     | 負 債 合 計         | 0   |
|         |     | 純 資 産 の 部       |     |
|         |     | 科 目             | 金 額 |
|         |     | 株 主 資 本         | 8   |
|         |     | 資 本 金           | 10  |
|         |     | 利 益 剰 余 金       | △1  |
|         |     | 純 資 産 合 計       | 8   |
| 資 産 合 計 | 8   | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 8   |

③ 損益計算書 (平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額 |
|---------------------|-----|
| 売 上 高               | -   |
| 売 上 原 価             | -   |
| 売 上 総 利 益           | -   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 0   |
| 営 業 利 益             | △0  |
| 営 業 外 収 益           | 0   |
| 経 常 利 益             | △0  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | △0  |
| 法 人 税 及 び 住 民 税     | 0   |
| 当 期 純 利 益           | △0  |

④ 株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

|               | 株 主 資 本 |           |           |           | 株 主 資 本 計 | 評 価 ・ 換 算 等 | 純 資 産 合 計 |
|---------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 計 |           |             |           |
|               |         | 資 本 準 備 金 | 繰 越 利 益 金 |           |           |             |           |
| 前 期 末 残 高     | 10      | -         | △1        | 8         | -         | 8           |           |
| 当 期 純 利 益     |         |           | △0        | △0        | -         | △0          |           |
| 当 期 変 動 額 合 計 | -       | -         | △0        | △0        | -         | △0          |           |
| 当 期 末 残 高     | 10      | -         | △1        | 8         | -         | 8           |           |

⑤ 個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計指針の適用

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 200株

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、40,724円17銭であります。

2. 一株当たり当期純利益は、△784円79銭であります。

(3) 吸収分割当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

① 当社

該当事項はありません。

② 日本太陽株式会社

該当事項はありません。

## 第5号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社は、第4号議案が原案どおり承認されることを前提としまして、平成22年10月1日をもって持株会社制に移行することに伴い、以下の変更を行うものです。

- (1) 平成22年10月1日をもって商号を「太陽ホールディングス株式会社」に変更するため、現行定款第1条の変更を行うものであります。
- (2) 持株会社制に移行することに対応して現行定款第2条の変更を行うものであります。
- (3) 本変更に係る経過的な措置を定めるため、附則に所要の規定を設け効力発生時期を明確にするものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

| 現 行 定 款                                                                               | 変 更 案                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (商 号)<br>第1条 当社は、 <u>太陽インキ製造株式会社</u> と称し、英文では、 <u>TAIYO INK MFG. CO., LTD.</u> と表示する。 | (商 号)<br>第1条 当社は、 <u>太陽ホールディングス株式会社</u> と称し、英文では、 <u>TAIYO HOLDINGS CO., LTD.</u> と表示する。            |
| (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(新設)                                             | (目 的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br><u>1. 当社は、次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする</u> |
| (1) プリント配線板用印刷インキならびに塗料、接着剤およびその応用製品の開発製造、販売                                          | (1) プリント配線板用印刷インキならびに塗料、接着剤およびその応用製品の開発製造、販売                                                        |
| (2) 一般印刷用インキならびにその補助剤の製造、販売                                                           | (2) 一般印刷用インキならびにその補助剤の製造、販売                                                                         |
| (3) 製版用薬品の製造、販売                                                                       | (3) 製版用薬品の製造、販売                                                                                     |
| (4) プリント配線板電子部品用合成樹脂の開発製造、販売                                                          | (4) プリント配線板電子部品用合成樹脂の開発製造、販売                                                                        |
| (5) プリント配線板の製造装置およびその付属品の仕入、販売                                                        | (5) プリント配線板の製造装置およびその付属品の仕入、販売                                                                      |
| (6) プラズマディスプレイパネルならびに液晶パネル用インキ、塗料、接着剤およびその応用製品の開発製造、販売<br>(新設)                        | (6) プラズマディスプレイパネルならびに液晶パネル用インキ、塗料、接着剤およびその応用製品の開発製造、販売                                              |
| (7) 前記各号に関連する輸出入                                                                      | <u>(7) 不動産の賃貸借および管理</u>                                                                             |
| (8) 前記各号に附帯する一切の事業<br>(新設)                                                            | (8) 前記各号に関連する輸出入<br>(9) 前記各号に附帯する一切の事業                                                              |
| 第3条～第47条 (条文省略)                                                                       | <u>2. 前項各号の事業を自ら行うこと</u><br>第3条～第47条 (現行どおり)                                                        |



| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                  |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | 附 則                                                                                    |
| (新設)    |                                                                                        |
| (新設)    |                                                                                        |
|         | 第1条 第1条および第2条の変更については、第64回定時株主総会で可決された「吸収分割契約」に係る吸収分割の効力が発生することを条件として、当該効力発生日に効力を発生する。 |
|         | 第2条 前条および本条は、前条の効力発生日をもって削除する。                                                         |

#### 第6号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第60回定時株主総会において「年額3億円以内」と定められ、現在に至っております。

この間の経済情勢の変化、今般役員退職慰労金制度を廃止すること、また、会社法の施行に伴い取締役賞与が取締役の職務執行の対価としての取締役報酬に含まれることなどの事情を総合的に勘案し、報酬額を従来の「年額3億円以内」から「確定金額報酬として年額3億円以内、業績連動報酬として連結純利益を指標とした算定方式により決定した額（上限1億円、下限0円）」にいたしたいと存じます。

上記業績連動報酬をご提案させていただきますのは、取締役の業績向上に対する意欲を高め、株主重視の経営との整合性を考慮するためであります。

現在の取締役は8名ですが、第2号議案が原案どおり可決されますと、取締役は6名となります。

#### 第7号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により退任される取締役伊藤幸生氏、柿沼正久氏および宮崎仁明氏の3名に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                  |
|---------|----------------------|
| 伊 藤 幸 生 | 平成14年6月 当社取締役（現在に至る） |
| 柿 沼 正 久 | 平成14年6月 当社取締役（現在に至る） |
| 宮 崎 仁 明 | 平成16年6月 当社取締役（現在に至る） |

また、当社は役員報酬制度改革の一環として、退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを平成22年4月22日開催の取締役会で決議いたしました。これに伴い、第2号議案が原案どおり承認されることを前提としまして重任する取締役5名および在任中の監査役3名に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたしたいと存じます。

なお、その贈呈の時期は各氏の退任時とし、その具体的金額、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役および監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名      | 略歴                                                                                                                              |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 釜 范 裕 一 | 平成4年6月 当社取締役<br>平成10年7月 当社常務取締役<br>平成12年4月 当社常務取締役常務執行役員<br>平成13年11月 当社常務取締役執行役員<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社代表取締役社長（現在に至る） |
| 佐 藤 英 志 | 平成20年6月 当社社外取締役<br>平成21年10月 当社取締役<br>平成22年4月 当社代表取締役副社長（現在に至る）                                                                  |
| 稲 垣 均   | 平成16年6月 当社取締役（現在に至る）                                                                                                            |
| 鈴 木 守 夫 | 平成14年6月 当社取締役（現在に至る）                                                                                                            |
| 大 森 益 弘 | 平成14年6月 当社取締役（現在に至る）                                                                                                            |
| 平 野 信 悟 | 平成19年6月 当社常勤監査役（現在に至る）                                                                                                          |
| 樋 爪 昌 之 | 平成6年6月 当社監査役（現在に至る）                                                                                                             |
| 田 上 敏 明 | 平成12年6月 当社監査役（現在に至る）                                                                                                            |

（注）樋爪昌之氏および田上敏明氏は社外監査役であります。

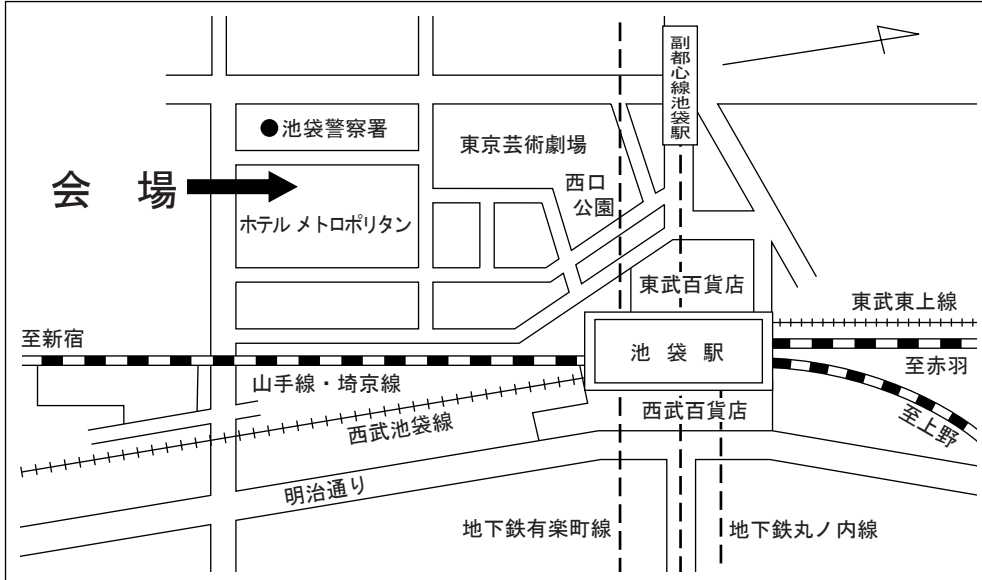
#### 第8号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役8名に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与を総額60百万円支給することとしたいと存じます。

以 上



## 株主総会会場ご案内略図



会 場 「ホテル メトロポリタン」 3階「富士」の間  
東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
電話 (03) 3980-1111  
池袋駅西口より徒歩3分